令和5年度家庭用蓄電池等分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金 に係る事務局の実施体制等(事業開始時)について

令和6年3月21日資源エネルギー庁新エネルギーシステム課

令和5年度家庭用蓄電池等分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金について、令和6年2月7日付けをもって一般社団法人環境共創イニシアチブ(法人番号: 1010005016502)、大日本印刷株式会社(法人番号: 5011101012069)に交付決定を行った。事業概要、実施体制及び委託・外注費率は以下のとおり。

○事業概要

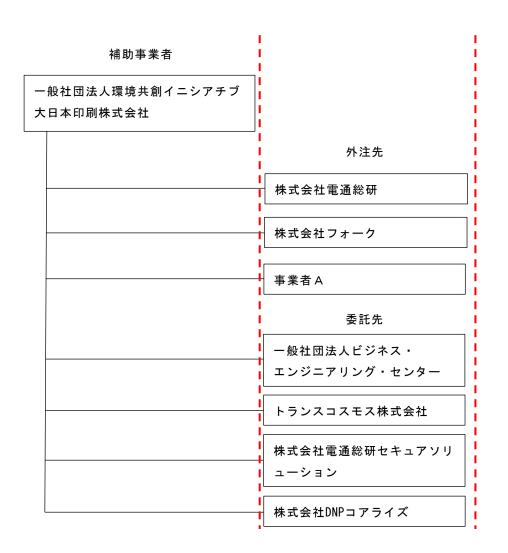
再生可能エネルギーの更なる導入拡大や電力需給の安定化を促すために、調整力等の多様な価値の提供が可能な家庭用蓄電システム等の分散型エネルギーリソースの導入を支援する。

○実施体制(税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。)

事業者名	関係	住所	金額(税込み)	業務の範囲	精算行 為の有 無
一般社団法人環境共創イニシアチブ	補助事 業者	東京都中央区銀座二丁目16番7号	【交付決定額】 10,000,000,000 円 【事務局経費】 477,916,130円	事業設計、運用構築申請書類、事業者向けマニュアル作成審査設計説明会運営	有
大日本印刷株 式会社	補助事 業者	東京都新宿区 市谷加賀町1 丁目1番1号	【事務局経費】 310,083,870円	事業進捗管理問合せ対応外部審査委員会運営審査・検査業務HP内容作成補助金支払業務	有
株式会社電通総研	外注先	東京都港区港 南 2-17-1	41, 467, 880 円	・審査や問い合わせを有い合わせを有い合わせを有い合わせを有い合わせを有いを対している。 を行う事ができない。 ・事業を一元管理が、中一の大学をの構築ができるの構築ができるの構築ができるの構築が、一切のは、 ・補助なのでは、 ・補助ないでは、 ・補助ないでは、 ・相いないでは、 ・相いないでは、 ・を対したいでは、 ・というでは、 ・を対したが、 ・というでは、 ・を対したが、 ・を対したが、 ・というでは、 ・を対したが、 ・というでは、 ・を対したが、 ・を対したが、 ・を対したが、 ・を対したが、 ・を可能をしたが、 ・とのは、 ・とのな、 ・とのは、 ・とのも、 ・ ・とのも、 ・と。 ・とのも、 ・とのも、 ・と。 ・と。 ・と。 ・と。 ・と。 ・と。 ・と。 ・と。	有
株式会社フォーク	外注先	東京都渋谷区 渋谷 2-12-19 東建インター ナショナルビ ル 4F	6, 900, 000 円	・補助金の HP 作成、運用	有
事業者A	外注先		12, 000, 000 円	・全国の公募説明会の会場運 営業務	有
一般社団法人 ビジネス・エ ンジニアリン グ・センター	委託先	東京都中央区 築地 1-5-3	3, 499, 715 円	・設計業務に係るノウハウの 提供・業界ヒアリング業務 ・イレギュラー案件に係る要 件の整理・対応支援	有

		築地 K&R TODA ビル 2 階			
トランスコス	委託先	東京都渋谷区東 1-2-20	30, 412, 852 円	・問い合わせ窓口業務の管理 および集計、エスカレーション業務、申請状況の照会	有
株式会社電通 総研セキュア ソリューショ ン	委託先	東京都港区港 南二丁目 17 番1号 京王 品川ビル	1, 197, 207 円	・IT関連業務支援サービス	有
株式会社 DNP コアライズ	委託先	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	261, 923, 870 円	 申請対応業務 ①申請受付、窓口業務 ②申請進捗管理及びDNPへの報告 審査(検査)業務 ①DNPが予め定めた審査(検査)基準に従った交付申請に係る形式審査及び実績報告時の検査 ②不備解消問い合わせ、やり取り 	有

※大日本印刷株式会社は消費税の仕入税額控除を受けるため、消費税に係る仕入控除税額を 減額して計上を行っている。



○委託・外注費率 (「委託・外注費の契約金額の総額」÷「事務局業務(経費)」×100 により算出した率。)

45.4%

- ・委託・外注費の契約金額の総額:357,901,524円
- ·事務局業務(経費):788,000,000円

※委託・外注費の契約金額の総額及び事務局業務(経費)は、税込み100万円未満の取引 も算入した数字。